

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【事業年度】 第24期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	4,056,981	3,681,209	3,718,355	4,421,797	5,139,179
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	56,252	83,868	67,564	97,753	258,790
親会社株主に帰属する当 期純利益又は 親会社株主に帰属する当 期純損失( ) (千円)	188,002	71,143	28,774	54,201	140,361
包括利益 (千円)	156,835	79,140	18,974	26,832	203,488
純資産額 (千円)	96,040	873,352	937,626	1,510,592	1,758,591
総資産額 (千円)	1,380,550	1,892,492	2,099,129	2,602,483	3,161,984
1株当たり純資産額 (円)	2.72	17.02	17.43	24.62	27.26
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	8.34	1.63	0.57	0.99	2.40
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)		1.60	0.56	0.99	2.38
自己資本比率 (%)	6.2	45.4	42.2	54.6	51.8
自己資本利益率 (%)	171.9	15.0	3.3	4.7	9.2
株価収益率 (倍)		58.9	74.0	65.5	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,725	37,712	103,517	241,766	357,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,088	79,479	46,430	89,619	146,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,886	458,195	30,079	373,599	101,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	243,654	591,627	409,019	903,780	1,233,170
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	173 (7)	223 (11)	231 (2)	253 (3)	280 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、第20期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高及び営業収益 (千円)	1,537,156	3,601,977	3,460,979	3,906,931	1,542,405
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	38,605	83,932	79,046	61,777	48,345
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	110,485	71,782	11,088	134,967	56,373
資本金 (千円)	356,629	704,455	707,805	932,519	1,011,895
発行済株式総数 (株)	317,710	50,505,500	50,797,500	57,679,100	60,116,900
純資産額 (千円)	563,028	1,333,998	1,362,303	1,956,081	2,114,223
総資産額 (千円)	1,311,064	2,033,773	2,390,384	2,984,706	2,531,683
1株当たり純資産額 (円)	17.61	26.27	26.47	33.45	34.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	1 ( )	1 ( )
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	4.90	1.64	0.22	2.47	0.96
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)		1.62	0.21	2.46	0.96
自己資本比率 (%)	42.6	65.2	56.2	64.6	82.4
自己資本利益率 (%)	19.8	7.6	0.8	8.2	2.8
株価収益率 (倍)		58.4	192.1	26.3	115.3
配当性向 (%)				40.5	100.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 ( )	85 (3)	102 (0)	88 (0)	18 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第21期及び第22期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

5 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

6 当社は、平成29年2月1日付で純粋持株会社体制へ移行しております。このため、第24期の経営指標等は第23期以前と比べて大きく変動しております。なお、従来、売上高としておりました表記を第24期より営業収益に変更しております。また、従来「営業外収益」に計上していた「受取配当金」は、第24期より「営業収益」に含めて計上することに変更したため、第23期の「売上高及び営業収益」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信情報服务有限公司・資本金150千米ドル)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信設備有限公司・資本金140千米ドル)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連賚卡睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千米ドル・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連賚卡睦通信設備有限公司を増資(資本金870千米ドル)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併
"	資本金を9億1,500万円に増資
平成21年10月	自社ブランドIPビジネスホン「アノア」販売開始
"	レカム株式会社が株式会社No.1と業務提携
"	京セラミタ株式会社との資本提携を解消
平成21年11月	株式会社コムズの株式の全部を譲渡
"	大連賚卡睦通信設備有限公司が外部BPO(Business Process Outsourcing)の受託を開始
平成22年9月	Wi z Biz株式会社を設立、事業開始
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	スターティア株式会社と資本業務提携を開始
平成23年4月	株式会社光通信と資本業務提携を開始
"	Wi z Biz株式会社の株式の一部を株式会社光通信に譲渡
平成23年8月	株式会社ビジョンと資本業務提携を開始
平成23年10月	琉球レカム・リール株式会社を設立
平成23年12月	Wi z Biz株式会社の株式の全部を譲渡

年月	事項
平成24年 6月	中国吉林省長春市に大連賚卡睦通信設備有限公司の子会社として長春賚卡睦服務外包有限公司を設立
平成24年 7月	大連賚卡睦通信設備有限公司が京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社との間でBPO事業に関する業務委託契約を締結
平成24年 8月	レカム株式会社が東京中小企業経友会事業協同組合と業務提携を開始
平成25年 6月	当社を存続会社、旧レカム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、純粋持株会社体制から事業持株会社体制に再移行し、商号をレカムホールディングス株式会社からレカム株式会社へ変更
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 9月	株式会社アスモの情報通信機器製造事業を株式会社三洋化成製作所に事業譲渡
"	カウネットの販売代理店事業を株式会社アルファライズに譲渡
"	ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実施し、資本金を3億5,662万円に増資
平成25年10月	資本金を4億2,537万円に増資
平成26年 2月	自社ブランドLED「RECTIA(レンティア)」販売開始
平成26年 5月	株式会社ニューウェイブビジネスソリューションの株式を100%取得し子会社化(BPO事業)
平成26年 8月	第1回転換社債型新株予約権付社債を発行(株式会社エフティーコミュニケーションズ引受)
"	資本金を5億9,424万円に増資
平成26年 9月	HJオフショアサービス株式会社の株式を100%取得し子会社化(BPO事業)
"	資本金を7億445万円に増資
平成26年12月	ミャンマー連邦共和国にMYANMAR RECOMM CO.,LTDを設立
平成27年 3月	レカムBPOソリューションズ株式会社が、株式会社ニューウェイブビジネスソリューションとHJオフショアサービス株式会社を吸収合併
平成27年 5月	ヴィーナステックジャパン株式会社を設立
平成27年 7月	株式会社コスモ情報機器の株式を100%取得し子会社化(情報通信事業)
平成27年11月	大連賚卡睦通信設備有限公司が、大連新涛諮詢服務有限公司と大連求界興信服務有限公司を吸収合併
平成28年 1月	邦英株式会社よりオフィス家具販売事業を譲受
平成28年 2月	資本金を9億3,251万円に増資
"	A I i n s i d e株式会社との業務提携を開始
平成28年 4月	大連賚卡睦通信設備有限公司の社名をレカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司に変更
"	長春賚卡睦服務外包有限公司の社名をレカムビジネスソリューションズ(長春)有限公司に変更
"	レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司が上海誠予信息技術有限公司を子会社化し、同社の社名をレカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司に変更
"	A I i n s i d e株式会社との資本提携を開始
平成28年 6月	レカムエナジーパートナー株式会社を設立
平成28年 8月	株式会社エフティグループとの資本業務提携を開始
平成28年 9月	レカムBPO株式会社を設立
平成29年 2月	当社を分割会社、レカムジャパン株式会社を新設承継会社とする会社分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行
平成29年 6月	レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司の会社形態を変更し、レカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限公司に社名変更
平成29年 6月	ベトナム社会主義共和国にVIETNAM RECOMM CO.,LTDを設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社及び連結子会社12社の計13社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービスおよびB P O（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

#### (1)情報通信事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他O A 機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルで販売しております。

#### (2) B P O 事業

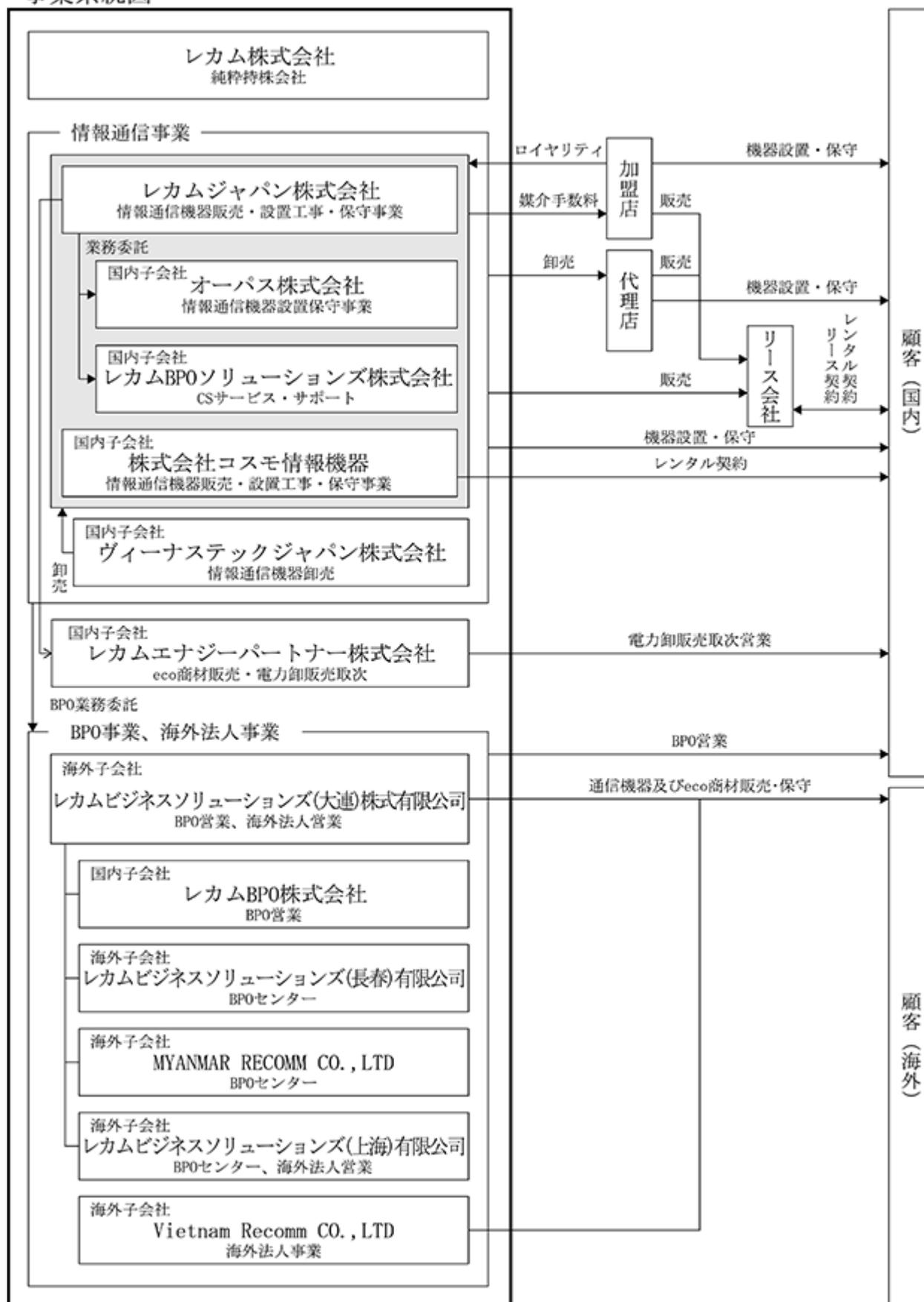
グループ内の管理業務の受託事業、グループ外の顧客からのアウトソース事業を主として中国国内にて運営しております。

#### (3)海外法人事業

中国及びベトナム国内におけるL E D等のエコ商材、情報通信機器の販売をしております。

事業系統図は以下の通りです。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レカムジャパン株式 会社 (注) 4	東京都千代田区	100,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
オーパス株式会社	東京都千代田区	10,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(大連) 株 式 有 限 公 司 (注) 3	中華人民共和国 遼寧省大連市	225,869千円	BPO事業 海外法人事業	78.4	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(長春) 有 限 公 司 (注) 2	中華人民共和国 吉林省長春市	7,472千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(上海) 有 限 公 司 (注) 2	中華人民共和国 上海市長寧区	95,457千円	BPO事業 海外法人事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
レカムBPO株式会 社	東京都千代田区	30,000千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
MYANMAR RECOMM CO.,LTD (注) 2	Yangon, Myanmar	35,258千円	BPO事業	100.0 (100.0)	経営指導、役員 の兼任あり
レカムBPOソリュ ーションズ株式会 社	東京都千代田区	44,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
VIETNAM RECOMM CO.,LTD	Ho Chi Minh, Vietnam	49,965千円	海外法人事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
株式会社コスモ情報機 器 (注) 3	静岡県静岡市	10,000千円	情報通信事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
ヴィーナステックジャ パン株式会社	東京都千代田区	9,000千円	情報通信事業	51.0	経営指導、資金 援助、役員 の兼 任あり
レカムエナジーパート ナー株式会社	東京都千代田区	10,000千円	情報通信事業	51.0	経営指導、役員 の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の( )は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 レカムジャパン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下の通りであります。

(1) 売上高	2,652,630 千円
(2) 経常利益	108,318 千円
(3) 当期純利益	61,324 千円
(4) 純資産額	196,359 千円
(5) 総資産額	1,141,854 千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信事業	85 (1)
BPO事業	146 (-)
海外法人事業	13 (-)
管理部門	39 (-)
合計	283 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 前連結会計年度に比べ従業員数が30名減少しておりますが、主としてBPO事業において、事業の譲受等、業容の拡大に伴い人員が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	40.5	5.8	4,835

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信事業	
BPO事業	
管理部門	18
合計	18

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 前事業年度末に比べ従業員数が70名減少しておりますが、主として平成29年2月1日付で事業部門を分割し、純粋持株会社に移行したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による大型経済政策や日銀による金融緩和政策により企業収益が回復し、景気回復が続いております。しかしながら、世界経済はアジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、先行き不透明感もあるなか、情報通信機器のリース取扱高でみると前年比微減の状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制の移行による権限委譲と意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。グループの中核事業である情報通信事業では約6万件の顧客データベースを活用した顧客との関係性を強化し、情報通信機器や光回線、電力、LED照明顧客へのアップセルに注力するとともに、新規の顧客開拓にも努めてまいりました。BPO 1事業では新規顧客の開拓や既存顧客からの売上積み上げに注力するとともに、BPOセンターでは大連、長春、ミャンマーの特性に合わせた業務の効率的な配分を実施し、業務品質と業務効率の向上に努めてまいりました。また、前期より本格的に事業を開始した海外法人事業では、期初の広州支店の開設、大幅な営業社員の増員に加え、8月にはベトナムでの新会社設立等、積極的な営業組織拡大に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比16.2%増の5,139百万円となりました。営業利益は、増収効果に加え、各事業における経費削減の徹底、海外法人事業の収益急拡大等により前年同期比135.3%増の292百万円、経常利益は前年同期比164.7%増の258百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比159.0%増の140百万円となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて、上場来の最高益となりました。

1 BPO (Business Process Outsourcing) の略称です。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### a. 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースの活用による効率的な営業活動を実施するとともに、新規の顧客開拓にも努めました。商品戦略としては、年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM 2の販売強化に努めるとともに、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービス、LED照明と電力といったセット販売に注力してまいりました。しかしながら、直営店チャンネルの営業人員を海外法人事業へ配置転換したために、営業人員が減少した影響もあり、同チャンネルの売上高は前年同期比1.4%減の1,776百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比5.7%増の1,930百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成が進みつつあり、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比6.3%増の184百万円となりました。

グループ会社においては、ヴィーナステックジャパンがUTM販売が好調だったほか、コスモ情報機器は機器販売、オーパスはグループ外の売上獲得に注力したこと、レカムエナジーパートナーは営業人員を増員し、「ハルエネでんき」の拡販に取り組みました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比51.5%増の414百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比5.6%増の4,305百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことやグループ会社各社の収益が改善したこと等により利益率が大幅に改善し、セグメント利益は前年同期比3.5倍の155百万円となりました。

2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

b. BPO事業

BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組む、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比38.3%増の345百万円となりました。セグメント利益は、大幅な増収となったにもかかわらず、為替が円安傾向だった影響もあり、前年とほぼ同額の54百万円となりました。

c. 海外法人事業

海外法人事業は、上海支店を中心に中国国内でのLED照明の販売が好調に推移し、2016年12月に開設した広州支店も順調に立ち上がってきております。また、日系企業のASEAN諸国への進出が進展しているため、2017年8月にはベトナムにて営業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期比5.1倍の488百万円となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、ベトナムの開設費用を吸収し、前年同期比4.0倍の81百万円となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,776,215
	FC加盟店	1,930,034
	関連会社	414,956
	代理店	184,521
	計	4,305,726
海外法人事業		488,361
BPO事業		345,092
合計		5,139,179

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	1,043,857
	デジタル複合機	825,345
	U T M (注) 2	593,611
	L E D (注) 3	196,689
	サーバ	239,328
	光回線サービス(注) 4	421,048
	サポート&サービス	407,076
	その他	578,770
	計	4,305,726
海外法人事業	デジタル複合機	8,531
	L E D (注) 3	479,830
	計	488,361
B P O 事業		345,092
合計		5,139,179

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. U T M (Unified Threat Management: 統合脅威管理) の略称です。

3. L E D は、オフィス向けの高機能 L E D 照明の販売及び設置工事売上です。

4. 光回線のサービス卸の売上です。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ329百万円増加し、1,233百万円となりました。投資活動で146百万円使用した一方で、営業活動で357百万円、財務活動で101百万円獲得したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、357百万円(前連結会計年度は241百万円)となりました。獲得の主な内訳は税引等調整前当期純利益が253百万円、業容の拡大に伴う仕入債務の増加139百万円となり、支出の主な内訳は売上債権が51百万円、棚卸資産が37百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、146百万円(前連結会計年度は89百万円)となりました。使用の主な内訳は有価証券及び投資有価証券の取得により114百万円、有形固定資産の取得23百万円等によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、101百万円(前連結会計年度は373百万円)となりました。獲得の主な内訳は第三者割当による新株予約権の行使による株式の発行による収入156百万円となり、支出の主なものは子会社株式の追加取得による支出48百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信事業	直営店 (千円)	1,776,215	98.6
	F C加盟店 (千円)	1,930,034	105.7
	関連会社 (千円)	414,956	151.5
	代理店 (千円)	184,521	106.3
	計 (千円)	4,305,726	105.6
B P O事業 (千円)	345,092	138.3	
海外法人事業 (千円)	488,361	505.5	
合計 (千円)	5,139,179	116.2	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	1,077,191	24.4	1,368,450	26.6
N T Tファイナンス株式会社	833,741	18.9	1,243,362	24.2

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 人材の採用・育成

情報通信事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、人材のスキルアップが業務品質向上に直結するBPO事業も含め、当社グループの最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

#### 既存事業の事業拡大

情報通信事業、BPO事業、海外法人事業をより一層拡大していくための手法として、事業シナジーのある企業とのアライアンスやM&Aにも注力しております。特に、情報通信事業においては同業他社との競争が厳しくなっており、BPO事業においては海外拠点を撤退する傾向がみられております。こうした事業環境において、当社グループではM&Aを活用し、積極的に事業拡大を図ってまいります。

#### 海外展開の積極化

海外法人事業においては、現在、LED照明を中心としたエコ商材を販売しておりますが、LEDに次ぐ商材を開発していくなど、商品ラインナップを拡充してまいります。また、海外法人事業で蓄積してきたノウハウの水平展開として、中国国内やASEAN地域での新たな拠点進出を積極的に進めてまいります。

#### 取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」、「セキュリティアプライアンス」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しております。当社グループにおいても、こうした多様な顧客ニーズを踏まえた端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

1. 当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム 1は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

#### 直営店の運営について

当社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。

当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度において仕入依存度が10%を超える仕入先としては、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社の代表取締役、レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 情報システムの運用について

情報通信事業の販売管理業務においては、レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのカントリーリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成11年7月1日 至 平成12年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成13年8月10日 至 平成14年8月9日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	サクサ株式会社	平成18年8月1日	サクサビジネス製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	平成19年9月6日	コニカミノルタビジネスソリューションズ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成19年9月6日 至 平成21年9月5日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず

(注) 当社の会社分割に伴い、事業承継会社のレカムジャパン株式会社が契約上の地位を承継しております。

### (2) フランチャイズ契約

レカムジャパン株式会社には、直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が25店舗(平成28年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

#### 契約の目的

当社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

#### 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、デジタル複合機等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

#### 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

#### ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

#### 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討結果

#### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による大型経済政策や日銀による金融緩和政策により企業収益が回復し、景気回復が続いております。しかしながら、世界経済はアジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況にあります。当社の属する情報通信業界におきましては、先行き不透明感もあるなか、情報通信機器のリース取扱高でみると前年比微減の状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制の移行による権限委譲と意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。グループの中核事業である情報通信事業では約6万件の顧客データベースを活用した顧客との関係性を強化し、情報通信機器や光回線、電力、LED照明顧客へのアップセルに注力するとともに、新規の顧客開拓にも努めてまいりました。BPO<sup>1</sup>事業では新規顧客の開拓や既存顧客からの売上積み上げに注力するとともに、BPOセンターでは大連、長春、ミャンマーの特性に合わせた業務の効率的な配分を実施し、業務品質と業務効率の向上に努めてまいりました。又、前期より本格的に事業を開始した海外法人事業では、期初の広州支店の開設、大幅な営業社員の増員に加え、8月にはベトナムでの新会社設立等、積極的な営業組織拡大に取り組ましました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比16.2%増の5,139百万円となりました。営業利益は、増収効果に加え、各事業における経費削減の徹底、海外法人事業の収益急拡大等により前年同期比135.3%増の292百万円、経常利益は前年同期比164.7%増の258百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比159.0%増の140百万円となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて、上場来の最高益となりました。

<sup>1</sup> BPO (Business Process Outsourcing) の略称です。

#### (2) 戦略的現状と見通し

当期においては、グループ会社のガバナンスを強化し、各事業会社への権限移譲を進めることにより企業価値の更なる向上を目指すことを目的として、持株会社へ移行いたしました。今後は新体制の下、権限移譲による成長加速化、セグメント間における事業シナジーの創出、M&Aを推し進めることで、企業価値の向上に引き続き努めてまいります。情報通信事業においては、社員教育の強化による生産性の向上を図り、UTMやホームページ、サーバー等のネットワーク関連商材の販売を強化するとともに、「Ret'sひかり」等ストック収益の積み上げを図ってまいります。BPO事業においては、既存顧客からの売上の積み上げとM&A実施による売上拡大に注力し、BPOセンターの業務効率向上に取り組んでまいります。海外法人事業においては、LEDに次ぐ商材の取り扱いを開始するとともに、新たな拠点展開を進めてまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より559百万円増加し、3,161百万円となりました。これは主に現金及び預金が327百万円、有価証券が101百万円、売上増加に伴い売掛金が58百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より311百万円増加し、1,403百万円となりました。これは主に売上増加に伴い買掛金が141百万円、借入金が48百万円、複合機及びビジネスホン販売に係るその他引当金が36百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より247百万円増加し、1,758百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が119百万円、利益剰余金が82百万円増加したこと等によるものです。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で30百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。そのうち主なものは、「情報通信事業」におけるレンタル用複合機器11百万円、営業管理システム3百万円、「BPO事業」における通信機器8百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社事務所 (東京都千代田区)	情報通信事業	統括業務施設	2,966	3,627	11,178	17,773	18 (-)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
コスモ情報機器 (静岡県静岡市)	情報通信事業	統括業務 施設	1,016	814	20,152	101	22,085	7(1)
レカムジャパン (東京都千代田区)	情報通信事業	統括業務 施設	2,291	-	1,411	9,283	12,985	45(-)
ヴィーナステック ジャパン (東京都千代田区)	情報通信事業	統括施設 業務	-	-	1,436	-	1,436	2(-)
レカムBPO (東京都千代田区)	BPO事業	統括施設 業務	-	-	-	1,200	1,200	3(-)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

平成29年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
レカムビジネスソリューションズ(大連)株式会社	本社 (中華人民共和国遼寧省大連市)	BPO 事業	統括 業務施設	490	2,026	2,712	5,229	70(-)
レカムビジネスソリューションズ(長春)有限公司	本社 (中華人民共和国吉林省長春市)	BPO 事業	統括 業務施設	178	947	395	1,521	40(-)
レカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	BPO 事業	統括 業務施設	-	2,363	-	2,363	12(-)
MYANMAR RECOMM CO.,LTD	Yangon, Myanmar	BPO 事業	統括 業務施設	-	7,215	-	7,215	45(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成29年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,116,900	60,116,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	60,116,900	60,116,900		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年10月14日取締役会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	330個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	33,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき15円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成30年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15円 資本組入額 8円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成24年10月19日取締役会決議（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,250個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき18円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月20日 至 平成31年10月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18円 資本組入額 9円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成25年11月15日取締役会決議（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,095個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	409,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき39円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月16日 至 平成32年11月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39円 資本組入額 20円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成26年11月14日取締役会決議（第13回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,140個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	314,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき97円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年11月15日 至 平成33年11月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 97円 資本組入額 49円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成28年2月12日取締役会決議（第14回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	1個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき65円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年2月29日 至 平成30年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 65円 資本組入額 33円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成29年6月8日取締役会決議（第15回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	20,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,000,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき64円	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年12月9日 至平成39年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 64円 資本組入額 32円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権者は、自平成29年9月期乃至平成31年9月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、当社連結子会社であるレカムエナジーパートナー株式会社(以下「REP社」という。)の営業利益の額が、次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

(a) 平成29年9月期の当社連結営業利益を構成するREP社営業利益が30百万円以上の場合

新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の25%

(b) 平成30年9月期の当社連結営業利益を構成するREP社営業利益が50百万円以上の場合

新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の25%

(c) 平成31年9月期の当社連結営業利益を構成するREP社営業利益が70百万円以上の場合

新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

平成29年8月16日取締役会決議（第16回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	30,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,000,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき80円	同左
新株予約権の行使期間	自平成32年1月1日 至平成35年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80円 資本組入額 40円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権者は、当社が提出した平成31年9月期の有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書における営業利益の額が、次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (a) 平成31年9月期の当社連結営業利益が1,000百万円以上の場合  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の100%
- (b) 平成31年9月期の当社連結営業利益が800百万円以上の場合  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の80%
- (c) 平成31年9月期の当社連結営業利益が600百万円以上の場合  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の60%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日 (注) 1、2	94,383	317,710	56,629	356,629	56,629	156,629
平成25年10月31日 (注) 1、2	114,569	432,279	68,741	425,371	68,741	225,371
平成26年1月31日 (注) 3	970	433,249	1,037	426,408	1,037	226,408
平成26年4月1日 (注) 4	42,891,651	43,324,900		426,408		226,408
平成26年5月31日 (注) 5	60,000	43,384,900	652	427,060	652	227,060
平成26年8月31日 (注) 6	4,324,500	47,709,400	167,186	594,247	167,186	394,247
平成26年9月30日 (注) 7	2,796,100	50,505,500	110,208	704,455	110,208	504,455
平成27年9月30日 (注) 8	292,000	50,797,500	3,349	707,805	3,349	507,805
平成27年11月30日 (注) 9	43,000	50,840,500	524	708,329	524	508,329
平成28年2月29日 (注) 10	1,538,500	52,379,000	50,001	758,330	50,001	558,330
平成28年3月31日 (注) 11	5,300,100	57,679,100	174,188	932,519	174,188	732,519
平成29年8月31日 (注) 12	2,437,800	60,116,900	79,375	1,011,895	79,375	811,893

(注) 1 平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づくライツ・オフリングによる第10回新株予約権の行使により、発行済株式数が94,383株増加したことによるものであります。

2 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、第10回新株予約権の行使により、発行済株式総数が114,569株、資本金が68,741千円および資本準備金が68,741千円それぞれ増加しております。

3 平成25年12月1日から平成26年1月31日までの間に、第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数が970株、資本金が1,037千円および資本準備金が1,037千円それぞれ増加しております。

4 平成26年4月1日を効力日として、普通株式1株を100株へ株式分割を行ったため、平成26年4月1日に発行済株式総数が42,891,651株増加し、発行済株式数総残高は43,324,900株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

5 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数が60,000株、資本金が652千円および資本準備金が652千円それぞれ増加しております。

6 平成26年7月23日開催の取締役会決議に基づく第12回新株予約権の行使により、発行済株式数が4,324,500株増加したことによるものであります。

7 平成26年7月23日開催の取締役会決議に基づく第12回新株予約権の行使により、発行済株式数が2,796,100株増加したことによるものであります。

8 平成26年10月1日から平成27年9月30日までの間に、第8回新株予約権及び第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が292,000株、資本金が3,349千円および資本準備金が3,349千円それぞれ増加しております。

9 平成27年11月1日から平成27年11月30日までの間に、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が43,000株、資本金が524千円および資本準備金が524千円それぞれ増加しております。

- 10 平成28年2月29日に、第三者割当増資により、増加しております。  
発行価格 65円  
資本組入額 32.5円  
割当先 Oakキャピタル株式会社
- 11 平成28年3月1日から平成28年3月31日までの間に、第12回新株予約権及び第14回新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,300,100株、資本金が174,188千円および資本準備金が174,188千円それぞれ増加しております。
- 12 平成29年2月1日から平成29年8月31日までの間に、第8回、第9回、第11回、第14回の各種新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,437,800株、資本金が79,376千円および資本準備金が79,376千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	36	60	18	27	10,000	10,142	-
所有株式数（単元）	-	8,865	48,566	22,477	11,560	1,044	508,641	601,153	1,600
所有株式数の割合（%）	-	1.48	8.08	3.74	1.92	0.17	84.61	100.00	-

(注) 自己株式 13,000株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤 秀博	東京都練馬区	4,000,000	6.65
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	1,750,700	2.91
蒲沢 公命	宮城県仙台市若林区	1,017,200	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	886,500	1.47
亀山 与一	栃木県佐野市	779,500	1.30
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市上鞆師町11番地1	668,300	1.11
協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町2-68-5	600,000	1.00
高野 義夫	東京都豊島区	500,000	0.83
奥西 明	奈良県奈良市	448,800	0.75
平野 靖久	北海道旭川市	420,700	0.70
計		11,071,700	18.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,103,900	601,039	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	60,116,900		
総株主の議決権		601,039	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000		13,000	0.02
計		13,000		13,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方式のものであります。なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

平成23年10月14日取締役会決議

決議年月日	平成23年10月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 2名 当社従業員ならびに当社子会社取締役および当社子会社従業員 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 提出日前月末日現在におきましては、付与対象者の権利行使、退職等により33名減少し、3名であり、新株発行予定の残数は33,000株であります。

平成24年10月19日取締役会決議

決議年月日	平成24年10月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社従業員ならびに当社子会社取締役および当社子会社従業員 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 提出日前月末日現在におきましては、付与対象者の権利行使、退職等により30名減少し、8名であり、新株発行予定の残数は125,000株であります。

平成25年11月15日取締役会決議

決議年月日	平成25年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社従業員ならびに当社子会社取締役および当社子会社従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 提出日前月末日現在におきましては、付与対象者の退職等により9名減少し、20名であり、新株発行予定数の残数は409,500株であります。

平成26年11月14日取締役会決議

決議年月日	平成26年11月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社従業員ならびに当社子会社取締役および当社子会社従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 提出日前月末日現在におきましては、付与対象者の退職等により13名減少し、45名であり、新株発行予定数は86,000株失効し、314,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,000	-	13,000	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては親会社株主に帰属する当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保する考えであります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、連結業績が上場来の最高益となり、次期についても増益見通しであること、および財政状態等を総合的に勘案し、平成29年12月22日開催の株主総会において、次のように剰余金の処分にに関する決議をいたしました。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金1円 総額60,103,900円

- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年12月25日

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり年間配当金を1円とさせていただきます。当連結会計年度の配当性向につきましては106.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開や業容の拡大等に資するよう有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年12月22日 定時株主総会決議	60,103	1

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	5,153	13,330 137	104	94	154
最低(円)	1,401	1,586 15	41	40	55

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に分割したことによる権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	67	66	105	154	116	115
最低(円)	55	60	63	87	89	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル)入社 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連賽卡睦通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・オーパス株式会社)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックスシステムサービス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社アスモ(現・オーパス株式会社)取締役 平成22年9月 WizBiz株式会社取締役 平成28年9月 レカムBPO株式会社代表取締役 平成29年2月 レカムジャパン株式会社取締役会長(現任) 平成29年7月 VIETNAM RECOM CO.,LTD代表取締役(現任) 平成29年10月 レカムエナジーパートナー株式会社代表取締役(現任)	(注) 3	4,000
取締役	取締役経営 管理本部長 CFO	砥綿 正博	昭和40年10月1日生	平成2年5月 株式会社いちよし経済研究所入社 平成11年5月 株式会社サニックス入社 平成15年7月 株式会社トランスジェニック入社 経営企画室長 平成19年1月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成19年10月 執行役員経営管理本部長CFO 平成19年12月 取締役執行役員経営管理本部長CFO 平成20年10月 取締役常務執行役員経営管理本部長CFO 平成21年12月 取締役退任 平成22年4月 株式会社セントリックス入社 取締役経営管理本部長 平成23年10月 株式会社ワークビット入社 管理部長 平成27年11月 当社顧問 平成27年12月 当社取締役執行役員経営管理本部長CFO(現任) 平成29年10月 株式会社コスモ情報機器取締役(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委員)	-	加藤 秀人	昭和32年8月9日生	昭和56年4月 株式会社ディーエムエス入社 平成15年2月 株式会社ビルディング企画入社 特命担当室長 平成20年8月 当社入社 人事総務グループ課長 平成21年6月 法務グループ長 平成24年10月 法務部長 平成25年5月 常勤監査役 平成25年5月 株式会社アスモ(現・オーパス株式会社)監査役(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員(常勤))(現任) 平成28年9月 レカムBPO株式会社監査役(現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	山口 義成	昭和36年9月22日生	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 平成10年3月 株式会社エヌイーエス代表取締役 (現任) 平成11年10月 株式会社アイ・アール・ジー・イ ンターナショナル代表取締役(現 任) 平成17年2月 株式会社アールネクスト取締役 平成19年4月 同社代表取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	66
取締役 (監査等委員)	-	嶋津 良智	昭和40年1月26日生	昭和62年4月 新日本工販株式会社(現・フォー バル)入社 平成5年3月 株式会社リンク設立 代表取締役 平成6年9月 当社代表取締役 平成9年9月 代表取締役副社長 平成16年10月 取締役 平成17年3月 カルチャー・アセット・マネジメ ント代表取締役 平成17年12月 当社取締役退任 平成25年8月 一般社団法人日本リーダーズ学会 代表理事(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	113
取締役 (監査等委員)	-	古賀 真	昭和33年12月31日生	昭和56年4月 株式会社明電舎入社 昭和59年2月 京セラ株式会社入社 平成16年7月 京セラミタ株式会社執行役員技術 本部長 平成19年4月 同社常務執行役員第3技術本部長 平成20年4月 同社取締役常務執行役員兼京セラ ミタジャパン株式会社代表取締役 社長 平成25年4月 京セラドキュメントソリュー ションズ株式会社取締役専務執行役員 兼京セラドキュメントソリュー ションズジャパン株式会社代表取 締役社長 平成27年7月 エンゼルブレインカード製造株 式会社機器開発生産本部長 平成28年4月 株式会社ビーシーアンドエム代表 取締役社長(現任) 平成28年12月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	10
計						4,205

- (注) 1 山口義成、嶋津良智、古賀真の3名は社外取締役であります。  
2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。  
委員長 加藤秀人、委員 山口義成、委員 嶋津良智、委員 古賀真  
3 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から1年間  
4 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間  
5 平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間  
6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入  
しております。取締役を除く執行役員は2名で、常務執行役員情報通信事業本部長 木下建、執行役員B P  
O事業本部長 川畑大輔で構成されております。  
7 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年12月18日開催の第22期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、取締役会、監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と中長期的な企業価値向上を図るとともに、より透明性かつ機動性の高い経営を目指し、監査等委員以外の取締役2名および監査等委員である取締役4名を選任しております。

#### (A) 取締役および取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は2名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針等を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

#### (B) 監査等委員および監査等委員会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役は4名（うち1名は常勤）であり、うち3名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査・監督を行うことを目的に毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督するとともに、経営方針等の決定に参画し、重要事項の報告を受けています。また、会計監査人との連携を図り、監査の実効性の高めております。

#### (C) 執行役員会および経営幹部会議

取締役会の決定や方針を各部門、事業子会社に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。

#### (D) 内部監査室

監査等委員である取締役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査等委員会監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査等委員である取締役に報告するなど相互連携を図る体制を整えております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営方針等の決定、執行役員会や経営幹部会議による重要事項の決定や業務執行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査等委員会による監査等委員でない取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針の一部改定を平成27年5月29日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針」のもとコンプライアンス・マネジメント委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

##### ・子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の役職員が子会社の取締役、監査役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正性を監視できる体制をとっております。また、子会社の日常取引についても当社の財務経理部が担当しております。子会社の経営成績および財務状況については、毎月、当社の取締役会に報告され、管理監督されております。さらに、内部監査室による内部監査が適宜実施され、監査結果を監査等委員会に報告することで子会社の統制の実効性を図っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「企業倫理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である情報管理を徹底するため、社内情報管理委員会を設置しております。

##### ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### ・その他の状況

当社は福岡智人法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

#### 内部監査および監査等委員会監査

##### ・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ組織として内部監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。内部監査室は、その結果を監査等委員会に報告しております。

##### ・監査等委員会監査について

監査等委員会は監査等委員である取締役4名で構成され、原則として毎月1回開催しております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行うことのできる体制を整えております。監査等委員である取締役は、内部監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

##### ・監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査それぞれの実効性を高めるとともに、全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な連携強化に努めており、コンプライアンス・マネジメント委員会、財務経理部門ほか関係部署とも連携しております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

#### イ 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役3名との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別の利害関係はありません。また、社外取締役3名が他の会社等の役員もしくは使用人を務めているまたは務めていた当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別の利害関係はありません。

#### ロ 独立性に関する基準および方針

(A)当社との間の人的関係、資本的関係、取引関係、報酬関係(役員報酬以外)、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えております。

(B)上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断しております。

#### ハ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役の山口義成氏、嶋津良智氏、古賀真氏は、豊富な経験と知見を有しており、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと考え、社外取締役に選任しております。

#### ニ 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査等委員である取締役4名のうち3名の社外取締役を選任しており、社外取締役3名全員が東京証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

#### ホ 社外取締役による監督または監査等委員会監査、内部監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役、会計監査人および内部監査部門と定期的に会議をもち、情報収集および課題の共有を図っております。さらに、内部統制に関しては、常勤の監査等委員である取締役ならびにコンプ

ライアンス・マネジメント委員会、内部監査室および会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善に取り組んでおります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	46	46	0	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10	10	0	-	-	1
社外取締役	9	9	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は監査等委員でない取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において役員報酬規程に則り決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査等委員である取締役の協議により内規に則して決定しております。なお、役員賞与は取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	36,800千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
AI inside 株式会社	58	34,800	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
AI inside 株式会社	58	34,800	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化
株式会社 ハルエネ	200	2,000	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清陽監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

業務執行社員：杉山 一雄、石倉 郁男

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は11名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要因

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

清陽監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 976,486	1 1,304,017
受取手形及び売掛金	709,667	768,531
有価証券	-	101,541
商品	194,713	233,148
前払費用	33,406	28,414
未収入金	69,520	77,188
繰延税金資産	21,720	37,305
その他	20,834	40,466
貸倒引当金	9,691	8,904
流動資産合計	2,016,659	2,581,708
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	19,333	19,717
減価償却累計額	10,260	12,773
建物及び構築物（純額）	9,072	6,943
機械装置及び運搬具	4,293	4,293
減価償却累計額	3,050	3,478
機械装置及び運搬具（純額）	1,242	814
工具、器具及び備品	130,802	155,313
減価償却累計額	95,287	116,132
工具、器具及び備品（純額）	35,514	39,180
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	1,764	1,764
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	45,830	46,939
<b>無形固定資産</b>		
のれん	277,582	245,359
ソフトウェア	30,861	24,871
無形固定資産合計	308,444	270,230
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,800	47,956
長期貸付金	2,400	3,049
敷金	31,080	33,562
差入保証金	30,059	33,105
保険積立金	51,459	50,925
繰延税金資産	60,001	71,786
その他	34,086	32,911
貸倒引当金	12,340	13,900
投資その他の資産合計	231,548	259,397
固定資産合計	585,823	576,568
繰延資産	-	3,708
資産合計	2,602,483	3,161,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 429,315	1 570,913
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	72,496	36,737
未払金	14,159	31,542
未払費用	28,997	25,877
未払法人税等	28,096	89,083
預り金	154,471	139,574
未払消費税等	41,331	57,297
賞与引当金	6,987	21,092
受注損失引当金	5,807	42,388
その他	13,080	10,711
流動負債合計	894,742	1,225,220
<b>固定負債</b>		
長期借入金	133,563	117,507
長期預り金	61,121	58,571
負ののれん	592	-
退職給付に係る負債	1,871	2,093
固定負債合計	197,148	178,171
負債合計	1,091,891	1,403,392
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	932,519	1,011,895
資本剰余金	916,452	956,236
利益剰余金	419,850	337,153
自己株式	845	845
株主資本合計	1,428,275	1,630,133
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	8,435	8,298
その他の包括利益累計額合計	8,435	8,298
新株予約権	27,355	28,038
非支配株主持分	63,397	92,121
純資産合計	1,510,592	1,758,591
負債純資産合計	2,602,483	3,161,984

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,421,797	5,139,179
売上原価	1 3,224,212	1 3,561,819
売上総利益	1,197,585	1,577,359
販売費及び一般管理費	2 1,073,365	2 1,285,096
営業利益	124,220	292,263
営業外収益		
受取利息	3,941	3,885
受取手数料	587	533
負ののれん償却額	1,185	592
補助金収入	2,099	2,458
保険解約返戻金	2,537	-
その他	1,194	3,136
営業外収益合計	11,545	10,606
営業外費用		
支払利息	5,458	3,149
為替差損	25,813	6,002
株式交付費	3,472	1,967
債務保証損失	2,129	-
支払手数料	-	26,252
その他	1,138	6,706
営業外費用合計	38,012	44,078
経常利益	97,753	258,790
特別利益		
新株予約権戻入益	52	-
役員退職慰労引当金戻入額	22,274	-
その他	2,234	-
特別利益合計	24,561	-
特別損失		
損害賠償金	-	2,083
固定資産売却損	-	561
固定資産除却損	368	-
損失補填金	3,055	-
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
訴訟関連損失	-	2,429
その他	1,177	-
特別損失合計	12,655	5,074
税金等調整前当期純利益	109,659	253,716
法人税、住民税及び事業税	46,321	99,808
法人税等調整額	357	26,735
法人税等合計	45,963	73,072
当期純利益	63,695	180,643
非支配株主に帰属する当期純利益	9,494	40,282
親会社株主に帰属する当期純利益	54,201	140,361

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	63,695	180,643
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,862	22,845
その他の包括利益合計	1 36,862	1 22,845
包括利益	26,832	203,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,740	197,733
非支配株主に係る包括利益	3,092	5,755

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	707,805	626,281	476,467	845	856,774	28,426	28,426	17,972	34,452	937,626
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,201		54,201					54,201
新株の発行	224,713	224,713			449,427					449,427
剰余金の配当					-					-
在外連結子会社等の 株式の売却による増 減		65,456			65,456					65,456
連結範囲の変動			2,415		2,415					2,415
連結子会社株式の取 得による持分の増減					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-	36,862	36,862	9,382	28,944	1,464
当期変動額合計	224,713	290,170	56,616	-	571,501	36,862	36,862	9,382	28,944	572,965
当期末残高	932,519	916,452	419,850	845	1,428,275	8,435	8,435	27,355	63,397	1,510,592

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	932,519	916,452	419,850	845	1,428,275	8,435	8,435	27,355	63,397	1,510,592
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,361		140,361					140,361
新株の発行	79,375	79,375			158,751					158,751
剰余金の配当			57,666		57,666					57,666
在外連結子会社等の 株式の売却による増 減					-					-
連結範囲の変動					-					-
連結子会社株式の取 得による持分の増減		39,590			39,590					39,590
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-	16,734	16,734	683	28,724	46,142
当期変動額合計	79,375	39,785	82,695	-	201,856	16,734	16,734	683	28,724	247,999
当期末残高	1,011,895	956,236	337,153	845	1,630,133	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	109,659	253,716
減価償却費	38,011	36,290
のれん償却額	32,360	32,830
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,238	1,217
受取利息及び受取配当金	3,941	3,885
支払利息	5,458	3,149
損失補填金	3,055	-
売上債権の増減額（は増加）	79,376	51,292
たな卸資産の増減額（は増加）	62,812	37,930
仕入債務の増減額（は減少）	102,287	139,609
負ののれん償却額	1,185	592
その他の償却額	715	171
賞与引当金の増減額（は減少）	6,436	14,105
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,098	-
株式交付費	3,472	1,967
債務保証損失	2,129	-
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
未払消費税等の増減額（は減少）	13,232	15,901
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,182	29,149
その他の流動負債の増減額（は減少）	16,238	29,780
その他の固定資産の増減額（は増加）	7,679	4,394
その他の固定負債の増減額（は減少）	30,668	221
株式報酬費用	7,962	1,241
新株予約権戻入益	52	-
その他	-	690
小計	294,664	410,003
利息及び配当金の受取額	3,940	3,884
利息の支払額	5,521	3,212
法人税等の支払額	36,789	50,524
損失補填金の支払額	4,343	1,834
債務保証履行による支出額	2,129	403
事業譲渡収益返戻損失の支払額	8,054	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,766	357,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	6,388	9,307
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	95,882	114,698
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	61,082	-
有形固定資産の取得による支出	18,230	23,648
無形固定資産の取得による支出	2,767	7,028
定期預金の預入による支出	4,200	800
定期預金の払戻による収入	4,200	2,661
営業譲受による支出	19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	7,198	9,359
敷金及び保証金の回収による収入	6,551	3,557
預り保証金の返還による支出	21,862	3,850
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 347
その他	-	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,619	146,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	27,500	150,000
長期借入金の返済による支出	105,760	201,815
配当金の支払額	-	56,492
非支配株主への配当金の支払額	1,467	-
株式の発行による収入	99,227	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	342,627	156,494
転換社債の償還による支出	50,000	-
新株予約権の発行による収入	5,571	1,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	51,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	48,790
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,599	101,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,986	16,948
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	494,760	329,390
現金及び現金同等物の期首残高	409,019	903,780
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 903,780	<sup>1</sup> 1,233,170

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社名

レカムジャパン株式会社  
オーパス株式会社  
レカムBPOソリューションズ株式会社  
レカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社  
レカムビジネスソリューションズ(長春) 有限公司  
レカムビジネスソリューションズ(上海) 有限公司  
ヴィーナステックジャパン株式会社  
株式会社コスモ情報機器  
MYANMAR RECOMM CO.,LTD  
レカムエナジーパートナー株式会社  
レカムBPO株式会社  
VIETNAM RECOMM Co.,Ltd.

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社(平成29年6月26日よりレカムビジネスソリューションズ(大連) 有限公司から社名変更)は、レカムビジネスソリューションズ(上海)を取得したため、同社を連結範囲に含めております。

レカムジャパン株式会社およびVIETNAM RECOMM CO.,LTDは、当連結会計年度において新規に設立したため、連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
レカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社	12月31日
レカムビジネスソリューションズ(長春) 有限公司	12月31日
レカムビジネスソリューションズ(上海) 有限公司	12月31日
MYANMAR RECOMM CO.,LTD	3月31日

連結財務諸表の作成に当たって、上記4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物

3年～27年

ロ 機械装置及び運搬具

3年～6年

ハ 工具、器具及び備品

3年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

・株式交付費

支払時に全額費用処理しております。

・開業費

営業開始日より5年で均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間から10年間の均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております

(会計方針の変更)

当期該当事項ありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

- 2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
リース債務保証	738千円	-千円
割賦債務保証	2,767	980
金銭債務保証	37,844	32,108

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売については当期完了していません。CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済残高に対する債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
売上原価	6,244千円	8,712千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	109,951千円	72,926千円
従業員給与手当	449,983	522,117
賞与引当金繰入額	24,515	21,092
貸倒引当金繰入額	2,507	1,878

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	36,862千円	22,845千円
その他の包括利益合計	36,862	22,845

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,797,500	6,811,600		57,679,100

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,000			13,000

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						27,355
合計							27,355

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,679,100	2,437,800		60,116,900

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,000			13,000

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						28,038
合計							28,038

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	57	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	1.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	976,486千円	1,304,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,706	70,846
現金及び現金同等物	903,780	1,233,170

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

株式の取得により新たにレカムビジネスソリューションズ（上海）有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,545千円
固定資産	480
のれん	607
流動負債	4,634
株式の取得価額	9,000
現金及び現金同等物	8,652
差引：株式取得による支出	347

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

情報通信機器販売事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行等により、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金、主に運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### 市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、39.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	976,486	976,486	-
(2) 受取手形及び売掛金	709,667		
貸倒引当金( )	9,691		
	699,976	699,976	-
(3) 未収入金	69,520	69,520	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	2,400	2,380	19
資産計	1,748,383	1,748,364	19
(1) 買掛金	429,315	429,315	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	28,096	28,096	-
(4) 未払消費税等	41,331	41,331	-
(5) 未払金	14,159	14,159	-
(6) 預り金	154,471	154,471	-
(7) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	206,059	205,867	191
負債計	973,432	973,240	191

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,304,017	1,304,017	-
(2) 受取手形及び売掛金	768,531		
貸倒引当金( )	8,904		
	759,626	759,626	-
(3) 未収入金	77,188	77,188	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	3,049	3,053	4
資産計	2,143,881	2,143,885	4
(1) 買掛金	570,913	570,913	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払法人税等	89,083	89,083	-
(4) 未払消費税等	57,297	57,297	-
(5) 未払金	31,542	31,542	-
(6) 預り金	139,574	139,574	-
(7) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	154,244	154,338	94
負債計	1,242,656	1,242,750	94

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様の貸付取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)未払金、並びに(6)預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
(資産)		
非上場株式等	34,800	149,498
敷金	31,080	33,562
保証金	30,059	33,105
(負債)		
長期預り金	61,121	58,571

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

敷金は主に、本社及び社宅契約に係る差入敷金となりますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

保証金は主に、取引先との取引に応じて預託したものでありますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

長期預り金については、主に情報通信事業における代理店との取引保証金となりますが、代理店契約期間中は原則として返還を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

該当事項はありません。

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	72,496	55,512	55,512	17,989	4,550	
合計	172,496	55,512	55,512	17,989	4,550	

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	36,737	35,904	35,904	34,946	10,753	
合計	236,737	35,904	35,904	34,946	10,753	

(有価証券関係)

その他の有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,800	34,800	-

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,956	47,956	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の子会社である株式会社コスモ情報機器は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。  
 なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,980千円
退職給付費用	244千円
退職給付の支払額	353千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,871千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,871千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,871千円
退職給付に係る負債	1,871千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,871千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,871千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の子会社である株式会社コスモ情報機器は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。  
 なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,871千円
退職給付費用	221千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,093千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,093千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,093千円
退職給付に係る負債	2,093千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,093千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,093千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	7,910千円	1,241千円

2 権利不行使による失効により利益に計上した額

前連結会計年度	当連結会計年度
52千円	千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員なら びに当社子会社 取締役および当 社子会社従業員 34名	当社取締役 4名 当社従業員なら びに当社子会社 取締役および当 社子会社従業員 34名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員なら びに当社子会社 取締役および当 社子会社従業員 26名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員なら びに当社子会社 取締役および当 社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成23年11月11日	平成24年11月12日	平成25年12月13日	平成25年11月28日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成23年10月15日 至 平成25年10月14日	自 平成24年10月20日 至 平成26年10月19日	自 平成25年11月16日 至 平成27年11月15日	自 平成26年11月15日 至 平成28年11月14日
権利行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成30年10月14日	自 平成26年10月20日 至 平成31年10月19日	自 平成27年11月16日 至 平成32年11月15日	自 平成28年11月15日 至 平成33年11月14日

(注) 平成26年4月1日付の株式分割後の株数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効				347,000
権利確定 未確定残				347,000
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	48,000	145,000	440,000	
権利確定				347,000
権利行使	15,000	20,000	10,500	
失効			20,000	33,000
未行使残	33,000	125,000	409,500	314,000

(注) 平成26年4月1日付の株式分割後の株数に換算しております。

単価情報

	新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	15	18	39	97
行使時平均株価 (円)	107	107	70	
公正な評価単価(付与日)(円)	7	2	80	21

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、権利行使価格、行使時平均株価および公正な評価単価(付与日)は、株式分割後の価格により記載しております。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	6,200千円	6,075千円
賞与引当金	1,081	5,111
商品評価損	2,666	2,688
投資有価証券評価損	894	894
未払事業税	2,913	2,910
連結消去による影響	10,284	-
その他	1,792	12,562
税務上の繰越欠損金	573,899	554,912
繰延税金資産小計	599,732	585,155
評価性引当額	517,827	476,063
繰延税金資産の合計	81,905	109,091
<b>繰延税金負債</b>		
のれん	182	-
繰延税金負債の合計	182	-

差引：繰延税金資産純額

81,722

109,091

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	21,720千円	37,305千円
固定資産 - 繰延税金資産	60,001	71,786

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.78	0.29
関係会社株式売却益の連結修正	21.18	-
評価性引当額	1.97	3.74
住民税均等割	6.98	1.93
在外子会社の適用税率差異	3.79	6.37
税務上の繰越欠損金の利用	22.36	15.29
その他	3.28	0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.91	28.80

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会及び平成28年12月20日開催の第23期定時株主総会の決議に基づき、平成29年2月1日付で当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社制へ移行しました。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	分割会社	新設会社 (平成29年2月1日設立)
(1) 名称	レカム株式会社	レカムジャパン株式会社
(2) 所在地	千代田区九段北四丁目2番6号	千代田区九段北四丁目2番6号
(3) 代表者	代表取締役社長 伊藤 秀博	代表取締役社長 木下 建
(4) 事業内容	事業を営む会社、組合、その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することによる、当該会社等の事業活動を支配又は管理	通信機器の販売
(5) 資本金	957百万円	100百万円
(6) 設立年月日	平成6年9月30日	平成29年2月1日
(7) 発行済株式数	58,448,400株	2,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	伊藤 秀博 6.84% 楽天証券株式会社 3.13% 江平 文茂 2.18%	レカム株式会社 100%

企業結合日

平成29年2月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、「レカムジャパン株式会社」を承継会社とする新設分割

会社分割の目的

当社は、本会社分割により、各事業の経営責任を明確にし、意思決定を迅速化し、グループ価値の最大化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信事業、BPO事業および海外法人事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「BPO事業」「海外法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業およびグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。「海外法人事業」は、中国国内においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 (注)2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,075,679	249,501	96,616	4,421,797		4,421,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,300	133,132		160,432	160,432	-
計	4,102,979	382,633	96,616	4,582,229	160,432	4,421,797
セグメント利益	44,021	54,074	20,237	118,334	5,885	124,220
セグメント資産	2,480,545	86,759	35,178	2,602,483		2,602,483
その他の項目						
減価償却費	17,658	3,566	6	21,232		21,232
のれんの償却額	20,192	12,168		32,360		32,360
特別利益	24,561			24,561		24,561
特別損失	11,828	775	51	12,655		12,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,767	4,883	279	34,931		34,931

(注)1 セグメント間内部売上振替高 160,432千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 (注)2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,726	345,092	488,361	5,139,179		5,139,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,564	119,902		143,467	143,467	
計	4,329,290	464,994	488,361	5,282,646	143,467	5,139,179
セグメント利益	155,758	54,055	81,858	291,672	590	292,263
セグメント資産	2,595,235	505,604	61,143	3,161,984		3,161,984
その他の項目						
減価償却費	17,767	4,151	66	21,985		21,985
のれんの償却額	20,617	12,213		32,830		32,830
特別利益						
特別損失	2,083	2,991		5,074		5,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,001	9,636	38	30,676		30,676

(注)1 セグメント間内部売上振替高 143,467千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ミャンマー	合計
36,296	4,852	4,674	45,823

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	1,077,191	情報通信事業
NTTファイナンス株式会社	833,741	情報通信事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ミャンマー	合計
33,717	6,006	7,215	46,939

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	1,368,450	情報通信事業
NTTファイナンス株式会社	1,243,362	情報通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
(のれん)						
当期償却額	20,192	12,168		32,360		32,360
当期末残高	181,251	96,330		277,582		277,582
(負ののれん)						
当期償却額	1,185			1,185		1,185
当期末残高	592			592		592

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
(のれん)						
当期償却額	20,617	12,213		32,830		32,830
当期末残高	160,634	84,724		245,359		245,359
(負ののれん)						
当期償却額	592			592		592
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接6.93	-	債務保証	37,844	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両者間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります
3. 伊藤秀博の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。なお、取引金額は当連結会計年度末の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接6.93	-	子会社株式の購入	24,395	-	-
							債務保証	32,108	-	-
役員	中 忠	-	-	-	-	-	子会社株式の購入	24,395	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両者間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります
3. 伊藤秀博の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。なお、取引金額は当連結会計年度末の残高を記載しております。
4. 子会社株式の購入価額については、第三者の算定した評価額に基づいて決定しております
5. 当社子会社元役員 中 忠氏は平成29年3月31日付けで退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	24.62円	1株当たり純資産額	27.26円
1株当たり当期純利益金額	0.99円	1株当たり当期純利益金額	2.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,201	140,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	54,201	140,361
期中平均株式数(株)	54,598,360	58,577,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	6,881,600	392,293
(うち新株予約権(株))	(5,343,100)	(392,293)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権、第14回新株予約権。新株予約権の数2,739,400個	第13回新株予約権、第16回新株予約権。新株予約権の数344,000個

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年12月18日開催の取締役会において、株式会社光通信(以下、「光通信社」という。)とLED照明や業務用エアコン等の環境関連事業に関する資本業務提携契約を締結し、光通信社の子会社である株式会社アイ・イーグループ・エコ(以下、「IEエコ社」という。)株式の51%を取得することに関する基本合意契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社アイ・イーグループ・エコ

事業の内容

LED照明の販売、業務用エアコンの販売

b. 企業結合を行う主な理由

当社グループは、中小企業のお客様に対して情報通信機器の販売、設置工事、保守、インターネットサービスの販売を主力事業として行うほか、LED照明などの環境関連商材の販売や電力の小売りを行う環境関連事業、BPO(顧客の業務プロセスの一部を受託する)事業、海外法人事業(海外拠点における環境関連事業やOA機器の販売等)を行っております。

一方、光通信社グループの子会社である株式会社アイ・イーグループ(以下、「IE社」といいます。)は、MFPやネットワーク機器の販売に加え、平成23年よりLED照明や業務用エアコンなどの直販営業および代理店販売を行っており、直近期ではLED照明や業務用エアコン等の販売事業による年間売上高が約25億円まで事業を拡大しております。

当社グループでは、平成25年7月にLED照明の販売を開始し、以降、エアコン販売や電力の取次ぎ販売など、環境関連事業を主要な事業の一つにするべく注力しております。海外販売につきましては、平成28年8月

に株式会社エフティグループと資本業務提携を締結し、商品の供給および営業ノウハウの供与等の支援を受け、中国やベトナム等のASEAN地域での拠点展開も順調に進み、事業が拡大してきております。

一方、国内における法人向けのLED照明やエアコン等の販売は、市場の拡大に伴って参入企業数が増えており、市場の競争環境が厳しくなってきました。このため、当社グループにおいて環境関連事業の強化策を検討していたところ、光通信社からLED照明および業務用エアコンの販売及び卸売事業を共同で推進したい旨の提案があり、両社で協議を重ねた結果、IE社の環境関連事業を共同で推進していくことが最善であるとの結論に至りました。

これに先立ち、IE社は平成29年11月にLED照明および業務用エアコンの販売事業を行うIEエコ社を新設し、IE社の環境関連事業をIEエコ社に譲渡するスキームで事業の移管を行います。この度の基本合意におきましては、当社がIE社より環境関連事業を移管後のIEエコ社の株式51%を取得し、49%は引き続き光通信社グループが保有することになります。

当社グループは、この度のIEエコ社の株式取得を実施することにより、IE社が獲得した11,000社余りの直販顧客とアクティブな販売代理店約80社の販売網を獲得することができます。同社を当社の子会社とし、光通信グループと共同で事業を推進していくことにより、国内の環境関連事業を急拡大させることができると考えております。これを機に、当社グループの環境関連事業を情報通信事業に次ぐ大きな収益の柱に育成してまいります。

c. 企業結合日

平成30年1月31日（予定）

d. 企業結合の法的形式

株式取得

e. 結合後企業の名称

株式会社アイ・イーグループ・エコ（予定）

f. 取得する議決権比率

51%（予定）

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価

515百万円（予定）

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

(第三者割当増資の実施及び新株予約権の発行)

当社は、平成29年12月18日開催の取締役会において、次のとおり、第三者割当の方法により新株式を発行するとともに、第17回新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株式発行の概要

払込期日	平成30年1月19日
発行する株式の種類及び株式数	普通株式 1,100,000株
発行価額	1株につき113円
発行価額の総額	124,300,000円
増加する資本金の額	62,150,000円
増加する資本準備金の額	62,150,000円
募集又は割当方法	第三者割り当ての方法により、伊藤秀博に1,000,000株、木下健に100,000株を割り当てるものとする。

2. 新株予約権発行の概要

割当日	平成30年1月19日
発行する新株予約権の数	30,000個
当該発行による潜在株式数	3,000,000株
資金調達の額	発行時： 4,680,000円 行使時：339,000,000円
行使価額	1株につき113円
募集又は割当方法	第三者割り当ての方法により、株式会社光通信に30,000個を割り当てるものとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	200,000	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,496	36,737	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	133,563	117,507	0.73	平成34年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	306,059	354,244		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,904	35,904	34,946	10,753

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,177,951	2,409,265	3,677,232	5,139,179
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	13,634	94,251	129,623	253,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,977	69,192	88,155	140,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.07	1.19	1.52	2.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.07	1.12	0.32	0.87

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 709,984	1 820,602
売掛金	615,534	-
商品	158,261	-
前払費用	19,587	12,180
短期貸付金	2 21,518	2 2,400
未収入金	2 150,115	2 121,756
繰延税金資産	16,045	19,374
その他	36,444	33,518
貸倒引当金	7,948	-
流動資産合計	1,719,543	1,009,831
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,118	2,966
工具、器具及び備品	7,123	3,621
有形固定資産合計	13,241	6,587
無形固定資産		
のれん	15,725	-
ソフトウェア	27,517	11,178
無形固定資産合計	43,242	11,178
投資その他の資産		
関係会社株式	952,430	1,326,469
関係会社出資金	46,900	-
投資有価証券	34,800	47,956
長期貸付金	2,400	2,435
長期前払費用	2,901	-
敷金及び保証金	57,104	30,459
保険積立金	51,459	50,925
破産更生債権等	12,132	12,323
繰延税金資産	44,761	45,200
その他	15,930	-
貸倒引当金	12,143	11,686
投資その他の資産合計	1,208,677	1,504,084
固定資産合計	1,265,162	1,521,851
資産合計	2,984,706	2,531,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,363	-
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	65,004	10,829
未払金	2 94,743	2 129,847
未払費用	7,269	10,019
未払法人税等	13,897	24,731
預り金	139,541	6,137
賞与引当金	3,505	3,870
受注損失引当金	5,807	-
その他	38,871	1,183
流動負債合計	857,002	386,618

固定負債		
長期借入金	112,489	30,841
長期預り金	58,541	-
負ののれん	592	-
固定負債合計	171,622	30,841
負債合計	1,028,625	417,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,519	1,011,895
資本剰余金		
資本準備金	732,519	811,893
その他資本剰余金	118,476	118,476
資本剰余金合計	850,995	930,369
利益剰余金		
その他利益剰余金	146,056	144,765
繰越利益剰余金	146,056	144,765
利益剰余金合計	146,056	144,765
自己株式	845	845
株主資本合計	1,928,726	2,086,185
新株予約権	27,355	28,038
純資産合計	1,956,081	2,114,223
負債純資産合計	2,984,706	2,531,683

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1 3,837,461	1,211,504
営業収益	1 69,470	1 330,900
売上高及び営業収益合計	3,906,931	1,542,405
売上原価	1 2,943,965	1 980,415
売上総利益	962,966	561,989
営業費用	1、2 892,761	1、2 509,276
営業利益	70,204	52,713
営業外収益		
受取利息	339	93
受取手数料	587	208
負ののれん償却額	1,185	395
その他	777	485
営業外収益合計	2,889	1,182
営業外費用		
支払利息	4,865	2,732
社債利息	417	-
株式交付費	3,472	1,967
為替差損	-	206
その他	2,562	642
営業外費用合計	11,317	5,549
経常利益	61,777	48,345
特別利益		
新株予約権戻入益	52	-
関係会社株式売却益	75,260	-
その他	2,234	-
特別利益合計	77,547	-
特別損失		
損失補填金	3,055	1,256
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
その他	719	-
特別損失合計	11,828	1,256
税金等調整前当期純利益	127,496	47,089
法人税、住民税及び事業税	4,672	5,516
法人税等調整額	12,143	3,767
法人税等合計	7,470	9,283
当期純利益	134,967	56,373

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		2,943,965	100.0	980,415	100.0
期首商品たな卸高		256,384		158,261	
当期商品仕入高		2,846,330		930,086	
合計		3,102,714		1,088,347	
他勘定振替高		487		107,931	
期末商品たな卸高		158,261			
当期売上原価		2,943,965	100.0	980,415	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	707,805	507,805	118,476	626,281	11,088	11,088	845	1,344,330	17,972	1,362,303
当期変動額										
当期純利益					134,967	134,967		134,967		134,967
新株の発行	224,713	224,713		224,713				449,427		449,427
剰余金の配当								-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								-	9,382	9,382
当期変動額合計	224,713	224,713		224,713	134,967	134,967		584,395	9,382	593,777
当期末残高	932,519	732,519	118,476	850,995	146,056	146,056	845	1,928,726	27,355	1,956,081

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	932,519	732,519	118,476	850,995	146,056	146,056	845	1,928,726	27,355	1,956,081
当期変動額										
当期純利益					56,373	56,373		56,373		56,373
新株の発行	79,375	79,375		79,375				158,751		158,751
剰余金の配当					57,666	57,666		57,666		57,666
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								-	683	683
当期変動額合計	79,375	79,375	-	79,375	1,292	1,292	-	157,459	683	158,142
当期末残高	1,011,895	811,893	118,476	930,369	144,765	144,765	845	2,086,185	28,038	2,114,223

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式及び関係会社出資金

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～27年

工具、器具及び備品 5年～8年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

### 4 のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却をしています。

負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間の均等償却をしています。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(持株会社移行に伴う表示方法の変更)

当社は平成29年2月1日付で持株会社体制へと移行いたしました。これに伴い、従来、損益計算書の「売上高」に表示していた関係会社からの経営指導料等217,040千円、及び従来、営業外収益の「受取配当金」として表示していた関係会社からの受取配当金113,859千円を「営業収益」に、また「販売費及び一般管理費」は「営業費用」に、それぞれ表示変更を行っております。

また、これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても財務諸表の組替を行っております。

従来、営業外収益の「受取配当金」として表示していた関係会社からの受取配当金69,470千円を「営業収益」に、また「販売費及び一般管理費」は「営業費用」に、それぞれ表示変更を行っております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

#### 1 担保に供されている資産

子会社レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

#### 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	104,805千円	119,948千円
短期金銭債務	52,867	106,609

#### 3 保証債務

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
リース債務保証	738千円	千円
割賦債務保証	2,767	980
金銭債務保証	37,844	32,108

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売の債務保証は当期終了していません。CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には、残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済残高に対する債務保証を行っております。

#### 4 偶発債務

平成29年2月1日付の会社分割により、レカムジャパン株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受けを行っております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
レカムジャパン株式会社 (重畳的債務引受)	千円	77,130千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	36,306千円	- 千円
営業収益	69,470	330,900
仕入高	199,656	88,440
営業費用	129,456	46,558

2 営業費用の主な内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給与手当	342,513千円	147,110千円
業務委託費	150,970	74,802
貸倒引当金繰入額	827	115
減価償却費	16,518	10,012

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 952,430千円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金 46,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,326,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	161,822千円	172,075千円
関係会社出資金評価損	10,253	
商品評価損	2,666	
貸倒引当金繰入超過額	6,200	3,578
賞与引当金	1,081	1,184
その他	1,975	
税務上の繰越欠損金	146,433	115,816
繰延税金資産小計	330,432	292,655
評価性引当額	269,624	228,080
繰延税金資産の純額	60,807	64,574

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46	1.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.58	71.65
住民税均等割等	6.01	6.01
評価性引当額の増減	7.99	60.54
税務上の繰越欠損金の利用	22.36	48.28
その他	0.74	1.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.86	19.71

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物附属設備	6,118	-	2,551	599	2,966	2,913
工具、器具及び備品	7,123	3,490	3,486	3,506	3,621	24,558
リース資産	-	-	-	-	-	1,764
有形固定資産計	13,241	3,490	6,038	4,105	6,587	29,235
無形固定資産						
のれん	15,725	-	15,158	566	-	-
ソフトウェア	27,517	1,420	11,111	6,648	11,178	-
無形固定資産計	43,242	1,420	26,269	7,215	11,178	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,091	115	8,520	11,686
賞与引当金	3,505	6,240	5,875	3,870
受注損失引当金	5,807	1,034	6,841	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行つう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第23期) (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月20日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年12月20日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

第24期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成28年12月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成29年6月8日関東財務局長に提出

第15回新株予約権の発行に伴うものであります。

平成29年8月16日関東財務局長に提出

第16回新株予約権の発行に伴うものであります。

平成29年12月18日関東財務局長に提出

第三者割当増資の実施及び第17回新株予約権の発行に伴うものであります。

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成29年6月9日関東財務局長に提出

上記平成29年6月8日提出分の訂正届出書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

レカム株式会社  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 公認会計士 杉山 一 雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 郁 男 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカム株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、レカム株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

レカム株式会社  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 公認会計士 杉山 一雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 郁男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。